

「イクメン企業アワード」について
厚生労働省雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課

(1) 創設の経緯

厚生労働省では、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援するため、平成22年6月から「イクメンプロジェクト」を実施しています。本プロジェクトでは、平成25年7月に「イクメン企業アワード」として、新しい表彰事業を創設しました。

イクメンプロジェクトは、働く男性が育児をより積極的に行うことができるよう、社会の気運を高めることを目的としています。育児をすることが、自分自身だけでなく、家族、会社、社会に対しても良い影響を及ぼすというメッセージを社会に発信しています。

男性の育児参加の促進は、育児に参画したいという男性の希望の実現のみならず、配偶者である女性の継続就業や出産意欲への影響という点で重要です。また、企業にとっても、男性労働者の育児休業の取得や育児短時間勤務の利用を契機に、職場内での業務の改善や働き方の見直しが行われ、労働者のワーク・ライフ・バランスの実現による心身の健康の確保や労働時間の短縮によるコスト削減の実現が期待されます。

イクメンプロジェクトは、男性の育児参加を積極的に促進しつつ、業務改善を図る企業を表彰し、その取組を広く紹介していくことで、働きながら安心して子どもを産み育てることができる労働環境の整備を推進していきます。

(2) 表彰企業のご紹介

グランプリに花王株式会社と医療法人社団三成会（福島県）の2社、特別奨励賞に有限会社COCO-LO（群馬県）、ソフトバンクグループ通信3社、第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、株式会社リコーの5社を選定しました。

受賞企業の取組はいずれも、中小企業などの小さな職場でも参考にして取り組めるようなアイデアです。今後は、こうした受賞企業の事例などを参考に、男性労働者が育児参加しやすい職場づくりの取組を行うことによる、働きやすい職場の実現を目指した取組のプロセスそのものが重要であることを、多くの企業に理解して頂けるよう、周知・啓発を行っていきます。

(3) ホームページのご案内

「イクメン企業アワード」を紹介しましたが、イクメンプロジェクトホームページには、職場のワーク・ライフ・バランスや男性の仕事と家庭の両立に興味がある方にぜひ読んでいただきたいハンドブックや企業の事例紹介、平成24年に全面施行された育児・介護休業法の改正についても掲載されています。ぜひご活用ください。

「イクメンプロジェクト」

<http://ikumen-project.jp/index.html>



IKUMEN AWARD 2013

イクメンプロジェクトが育児を積極的に行い、
業務改善を図る企業を応援します。
～「イクメン企業アワード」を創設しました～

**女性の活躍推進に向けて
～若者・女性活躍推進フォーラム提言から成長戦略へ～
内閣府男女共同参画局推進課**

女性の力の活用や社会参画の促進が日本の強い経済を取り戻すために不可欠です。全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、輝ける国づくりを行う方針のもと、若者・女性活躍推進フォーラム（以下「フォーラム」という。）が開催されました。

(1) 安倍総理から経済界への要請について

フォーラムに先駆けた本年4月、内閣総理大臣は、男女共に仕事と子育てを容易に両立できる社会の実現が重要としたうえで、経済界に対し、女性の活躍推進に関して要請を行いました。また、これに続く成長戦略スピーチでは、女性の活躍を成長戦略の中核に位置付け、希望に応じて子育てに専念した後の職場復帰支援、子育て後の再就職・企業支援といった取組を打ち出しました。

(2) 若者・女性活躍推進フォーラム提言について

フォーラムは、関係閣僚が連携し、若者・女性の雇用等にかかわる方々の参画を得て、平成25年2月にスタートしました。5月の第8回会合で議論を集約し、次の3つの観点から、直面する課題の抜本的解決に向けた具体策を盛り込んだ「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」を取りまとめました。

（3つの観点）

- ・女性の活躍促進や仕事と子育て等の付与等
- ・女性のライフステージに対応した活躍支援
- ・男女が共に仕事と子育て・生活を両立できる環境の整備



詳しくは... <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/>

(3) 成長戦略への反映について

これを受け、成長戦略においては、「出産・子育て等による離職を減少させるとともに、指導的地位に占める女性の割合の増加を図り、女性の中に眠る高い能力を十分に開花させ、活躍できるようにすることは、成長戦略の中核である」として、提言の施策が成長戦略にも盛り込まれました。

今後、女性にも男性にもすべての人々にチャンスがあり活躍できる社会を目指し、関係省庁が連携して着実に施策を推進していきます。

詳しくは... http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html

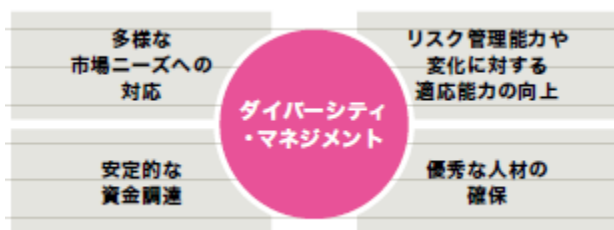
**「なでしこ銘柄」と「ダイバーシティ経営企業 100 選」
～企業競争力を強化するためのダイバーシティ経営とは～
経済産業省経済産業政策局経済社会政策室**

「ダイバーシティ経営」に取り組む意義と効用

企業が「ダイバーシティ経営」に取り組む意義と効用は大きく次の4つに分けられます。

一つ目は、グローバル化により多様化する市場ニーズへの対応です。多様化する市場ニーズに応じた商品開発、販売戦略を展開するためには、供給側の人的構成にも市場と同様の「多様性」が求められます。二つ目は、企業のガバナンス向上です。特に欧州では、「取締役会のダイバーシティ（性別・国籍・専門性）」はガバナンス機能を発揮させるための重要な要素であると考えられており、集団としての視野や知見が広がり、経営判断能力、リスク管理能力、変化への適応力（柔軟性）が高まると考えられています。三つ目は、安定的な資金調達です。欧米の機関投資家（年金基金等）は、SRIといわれる社会的責任投資（Social Responsible Investment:環境・社会・ガバナンス等の非財務情報を考慮した投資）に積極的でそのシェアを伸ばしており、この中では、「ダイバーシティ」に関する取組が評価の対象となっています。四つ目は、より広い母集団からの「優秀な人材」の確保です。教育水準も高く、能力分布も男性と同様と考えられる女性を活用できないことは、国内の半分の人的資本を活用するチャンスを失うということでもあります（図表1）。

図表1:企業経営に女性活躍推進が求められる背景と意義



なでしこ銘柄

女性の活用はダイバーシティ経営を進める上での試金石として、企業のイノベーション促進、グローバルでの競争力強化に貢献すると考えられています。そのため、「女性活躍状況の資本市場における見える化」のための取組の一環として、経済産業省と東京証券取引所と共同で、「女性の活躍推進」に優れた上場企業を選定・公表する「なでしこ銘柄」の取組を平成24年度から開始しました。選定の方法は、各企業が出しているCSR報告書などの公開情報を元に、女性活躍推進の観点から、「女性のキャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」の二つの側面からスコアリングを行い、東証一部上場企業から72社を選び、その中から財務面でのパフォーマンスもよい（ROEが業種平均以上）各業種代表の17社を平成25年2月26日に発表しました（図表2）。

【コラム】

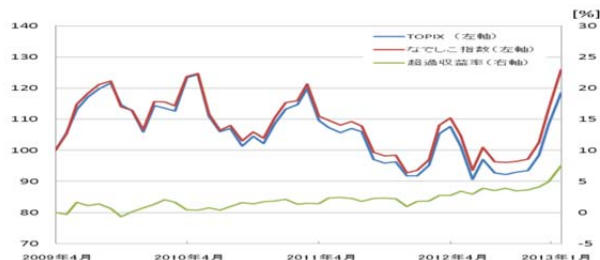
図表2:なでしこ銘柄選定企業一覧(17銘柄、業種順)

企業名	業種
マルハニチロホールディングス	水産・農林業
積水ハウス	建設業
アサヒグループホールディングス	食料品
東レ	繊維製品
花王	化学
住友ゴム工業	ゴム製品
旭硝子	ガラス・土石製品
大同特殊鋼	鉄鋼
住友金属鉱山	非鉄金属
ダイキン工業	機械
日産自動車	輸送用機器
ニコン	精密機器
東京急行電鉄	陸運業
KDDI	情報・通信業
豊田通商	卸売業
ファーストリテイリング	小売業
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業

なでしこ銘柄ホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

女性活躍に関するスコアが高い72社について、「なでしこ指数」として試算し、TOPIXと比較したところ、ほぼ一貫して「なでしこ指数」がTOPIXのパフォーマンスを上回り、超過収益率の幅が拡大する傾向にありました(図表3)。



図表3:なでしこ指数とTOPIXの比較

※超過収益率は、2009年4月1日を基準とした72銘柄の指数の収益率から、同期間のTOPIXの収益率を差し引いて計算。

また、通常の株価指数と異なり、スコアの変更等の状況を考慮していないため、通常の指数の推移と異なる可能性あり。

ダイバーシティ経営企業 100 選

経済産業省では、平成 24 年度からダイバーシティ経営に優れた企業を表彰する「ダイバーシティ経営企業 100 選」を開始しており、平成 25 年 3 月の表彰式の開催にあたり、IMF のラガルド専務理事から応援メッセージをいただきました。（図表 3、4）

平成 24 年度を受賞企業 43 社の取組事例をまとめたベストプラクティス集と、各社の事例から共通的な要素を抽出し、「競争優位を気づくための人材活用戦略」としてのダイバーシティ経営の基本的な考え方と進め方をまとめた「価値創造のためのダイバーシティ経営に向けて」や、IMF のラガルド専務理事からいただいた応援メッセージ動画については、ダイバーシティ経営企業 100 選ホームページをご覧ください。

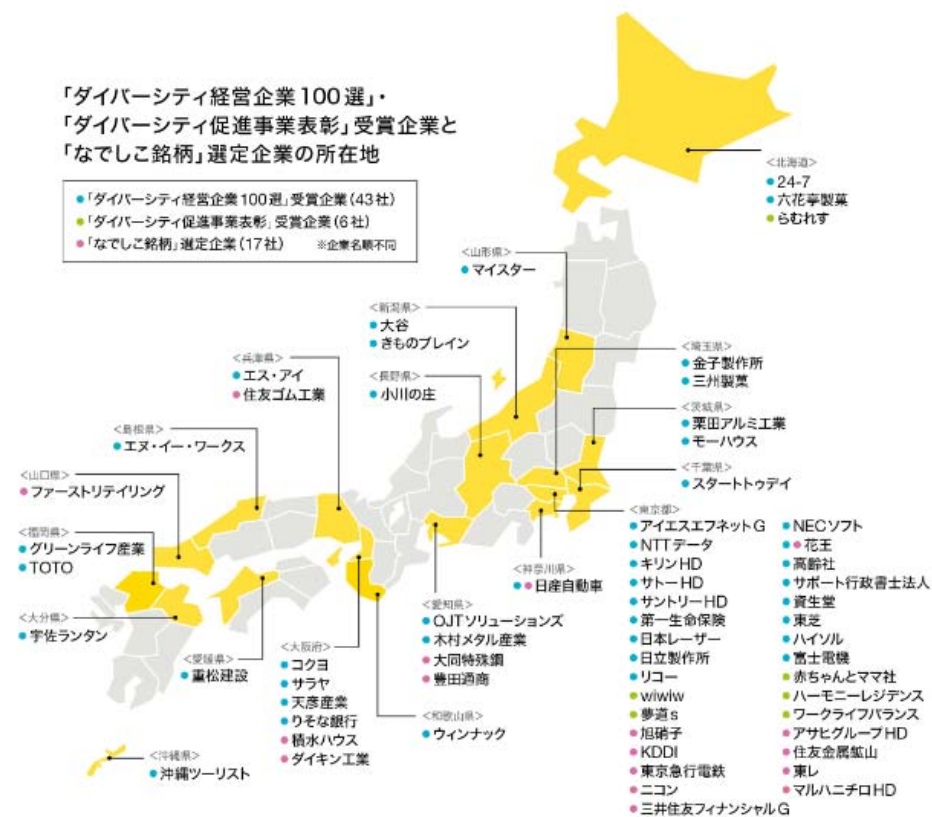
<http://www.diversity100sen.go.jp/>

また、基本的な考え方と進め方をまとめた「価値創造のためのダイバーシティ経営に向けて」を収録したベストプラクティス集については、書店でも発売しております。（図表 5）

図表3:、ラガルド国際通貨基金(IMF)専務理事から応援メッセージ



図表4:「ダイバーシティ経営企業 100選」選定企業一覧



図表5:「経済産業省 平成 24 年度ダイバーシティ経営企業 100選 ダイバーシティ経営戦略～多様な人材を活かして、変化する市場を生き抜く～」(経済産業省編、一般財団法人経済産業調査会発行)
オンラインによるご注文も承っております。 <http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

